



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3387 号 2016.12.6 発行



車椅子の舞 勇気を君に 読売新聞 2016年12月06日
ダンスを披露する安藤さんと池尾さん（斑鳩町立斑鳩南中で）

◇斑鳩の中学で公演 生徒300人を魅了

車椅子でダンスをする公演が5日、斑鳩町立斑鳩南中学校で行われ、生徒ら約300人を魅了した。

障害のある人とない人が一緒に踊る車椅子ダンスを広めている市民団体「ジェネシスオブエンターテイメント」（大阪市）のメンバーが招かれた。車椅子ダンスの競技者として活躍する安藤広二さん（41）とダンサーの池尾美佳さん（29）が、曲に合わせて踊りを披露。安藤さんが軽やかに回転すると拍手が湧いた。生徒らは2人1組で車椅子ダンスに挑戦した。

安藤さんは生まれつき下半身が不自由で、子どもの頃ははじめを受けて苦しんだこともあったという。公演の合間にはそうした経験を語り、「壁にぶつかっても諦めずに、『これだけは誰にも負けない』と思うものに磨きをかけて」と呼びかけた。

2年近藤創太君（14）は「安藤さんがくるくると回るのを見て、技術の高さを感じた。車椅子の人を今までよりも身近に感じた」と話していた。

有働アナ感嘆 NHK 勤めてよかった 朝日新聞 2016年12月6日

NHKの有働由美子アナウンサーが6日、東京・渋谷のNHKで千原ジュニア、カンニング竹山らと取材に応じ、「NHKに勤めてよかったわぁ」と感嘆の声をあげる場面があった。

有働アナは、21日に総合テレビで放送される特番『ココがズレてる健常者 障害者100人がモノ申す』（後10:30～11:15）の司会として収録に参加。番組は、Eテレで放送中の障害者情報バラエティー『バリバラ』内で提案された企画を発展させたもので、「健常者が良かれと思ってやっている行動が、実は当事者からすると迷惑なこと」を障害者100人がぶちまける前代未聞のバリアフリー・エンターテインメント。

発案者で、有働アナとともに司会を務めた放送作家の鈴木おさむ氏は「このような番組を年末に、総合テレビで放送することがすばらしい」と絶賛し、有働アナも身内ながら感動して先の発言につながった。

通常の『バリバラ』の視聴率は0.3%程度で、レギュラー出演している玉木幸則氏（脳性まひ）は「Eテレで福祉番組として放送しているだけでは限界がある。皆で考えていかなければいけないことだから（より多くの人に番組を観てもらえるように）総合でも定期的なやってほしい」と今回の特番を歓迎。

収録には、肉体的に、知的に、精神的にさまざまな障害を持つ人たちが、この機会に自分の意見を主張しようと、やる気満々で集まり、活発なトークが展開。発言者を指名する役割を担った有働アナは「入局から25年間経って、いろいろ経験したんですけど、これほ

どあたふたしたことはないな、アナウンサーとして気をつけなければならない文言が、皆さんとのやりとりの中で飛んでしまっていて、いろんな汗をかきながらやらせていただきました」と、反省が先に立ったが、鈴木氏は「観れば勉強になるし、放送されたら SNS を騒がせることになりそう」と手応え十分に語っていた。

バイク事故で負傷し、車椅子で生活したこともあるジュニアも「腫れ物にさわれ、ということですね。そこからはじまるのがいっぱいあるのかな。知らないことだからけだった」と感想を述べた。知らなかったことの一つに、緊急連絡先や障害特性にあった支援を受けられるような情報が記載されたヘルプカードがあり、ジュニアは「すぐにでも普及させるべき」と話していた。

法医学の専門家が虐待診断 和歌山県立医大、児相と連携強める

産経新聞 2016年12月6日

子供への虐待の早期発見につなげようと、県立医大法医学教室が子供の不審なけがを法医学の見地で診察する取り組みを進めている。児童相談所などとの連携も強めており、同大の近藤稔和教授は「虐待の診断ができる法医学の専門家が、早期発見のために積極的にかかわっていくべきだ」としている。

近藤教授らは、今年4月から児童相談所との連携をスタートした。虐待が疑われる場合に、児相の職員に身体の確認と写真の撮影を指示。写真による診断や直接診断することで、虐待の可能性を判断するという。

普通に転んでも打たない部分に傷がある▽保護者の証言と合わないけがをしている▽多数の傷がある一など、専門的な見地で診断。虐待の死因としては頭部のけががもっとも多いが、一般的な家庭内の事故では通常負わないようなけがをしているケースなどを診断する。すでに5例の診断を実施し、うち1件では子供の一時保護につながったという。

近藤教授によると、県内の児童虐待件数は、平成19年度の491件から増加傾向。27年度には893件となり、今年度も8月末までに498件もの児相への相談が寄せられているという。

今年度の相談の内訳は、心理的虐待が229件、身体的虐待が139件などとなった。虐待をするのは、実母が248件と最多で、実父が167件、養母・継母が4件。全国的には虐待のなかでも身体的虐待がもっとも多く、特に0～1歳児が半数以上を占めるという。

近藤教授は、「法医学の専門家が虐待の診断もできるということが、あまり浸透していない」とし、今後、地域の医療機関の小児科などとの連携も進めていく方針。「診断の機会が増えれば、さらに虐待を早期発見できるのでは」と力を込めた。

障害者の個性光る美術展 貼り絵など力作180点

神戸新聞 2016年12月6日

「アートシップ明石2016」をアピールするメンバー＝明石市貴崎1



障害がある人たちの美術作品を並べた「アートシップ明石2016」が7日、兵庫県明石市上ノ丸2、市立文化博物館で始まる。絵画や立体作品など個性豊かな180点を展示する。

福祉や美術関係者、学生ボランティアらでつくる実行委員会が、障害者の発表の場とするとともに、障害の有無に関係なく、芸術を楽しんでもらおうと、2013年から毎年開いている。

今回は同市内在住または在勤で、10～60代の200人が、個人や事業所単位のグル

ープで出品。視覚障害者が花畑をイメージし色鉛筆で描いた絵画や、宇宙空間をテーマにした幅と高さ1・8メートル、奥行き1メートルの立体造形などが並ぶ。プロ野球選手を題材にした貼り絵や力強く「風雨」と記した書、紙粘土製の山陽電車もある。

11日まで、午前10時～午後5時（最終日は同3時）。入場無料。来年1月には入選、入賞作の展示やイベントを企画しており、ボランティアや参加者を募集中。実行委事務局（すたじおぼっち）TEL078・220・7790（藤井伸哉）

車いすウォーク 街中を「障害者の目線で」 千葉で市民ら80人 /千葉



毎日新聞 2016年12月6日

車いすでスロープを上がる「車いすウォーク」の参加者たち=千葉市中央区で

障害のある人となない人が共に車いすで街なかを歩き、バリアフリーについて考えるイベント「車いすウォーク」が4日、千葉市中央区の通町公園であった。障害者週間（3～9日）に合わせ、同区の社会福祉法人りべるたす（伊藤佳世子理事長）が初めて企画し、市民ら約80人が参加した。

車いすの種類や仕組み、操作法の説明を受け、手押し車いすで約20センチの段差の上り下りを体験した。

福祉で地域づくりを 高知県土佐町社協が学校やイベント支援



高知新聞 2016年12月6日

土佐町中学校の空き家改修プロジェクトで授業をコーディネートする土佐町社会福祉協議会の上田大さん=左（土佐町宮古野）

高知県内の社会福祉協議会で、学校現場での活動や地域に密着した活動計画の策定に力を入れる動きが広がっている。その中でも土佐郡土佐町社会福祉協議会は「福祉によって地域づくりができる」とし、イベントや福祉教育などさまざまな活動に職員が関わり、住民同士

や地域と学校のコーディネート役を務めている。従来の枠より福祉を広く捉えた先駆的な取り組みとして視察も多い土佐町社会福祉協議会の活動をレポートする。

2016年夏、土佐町中学校の3年生が町内の空き家を改修し、1日限定の古民家カフェを開いた。地域貢献をテーマに総合学習の時間で取り組んだ「空き家改修プロジェクト」。このプロジェクトの進行や計画づくりに大きく携わったのは土佐町社会福祉協議会の地域福祉主任、上田大さん（38）だった。

土佐町中学校では毎年、土佐町社会福祉協議会職員が総合学習の授業に関わり、必要に応じて学校と地域とのつなぎ役を果たしている。空き家プロジェクトも移住を支援する地元NPOや、教育分野で活動する土佐町地域おこし協力隊員を巻き込んで授業を展開した。

一般的に介護事業など福祉サービスやボランティアの事務局といったイメージがある社会福祉協議会がなぜここまで教育現場に踏み込むのか。その根底には「まちづくりに貢献できる人材育成も福祉の一つ」という考えがある。

サポートできる

「10年かかってようやく理解されてきた」

土佐町社会福祉協議会事務局長の山首（やまくび）尚子さん（55）は振り返る。土佐町社会福祉協議会が教育に力を入れ始めたのは2006年ごろ。当時、町内の小学校の福祉教育は、高齢者に児童が励ましの手紙を送るといった活動が主だった。

山首さんは「地元の高齢者は元気な人が多いし、何か違う」と違和感を感じていた。そこで上田さんと2人で各小学校に出向き、土佐町の高齢者の実情を知ってもらうために、

職員会議でプレゼンテーションをした。

学校訪問を重ねるうちに2人は教員の日常業務の忙しさを実感した。「社会福祉協議会なら福祉教育をサポートできる」と考え、活動をPRするパンフレットを作成し配布した。次第に学校から連絡が来るようになり、教員と一緒に授業を組み立てていけるようになった。

それから約10年。土佐町社会福祉協議会の福祉教育は中学校にも広がり、今では高齢者や障害者について学ぶだけでなく、生徒が地域づくりに関わる取り組みを全面的に支援している。

学校統合契機に

学校での活動が認められると同時に浮上したのが地域活動の重要性だった。土佐町では町内に五つあった小学校が2009年、一つに統合された。地域を回る職員の元には「学校がなくなると地域活動も薄れる」といった不安の声も聞こえてきた。

各社会福祉協議会は、地域福祉活動計画の策定が努力義務とされる。そこで土佐町社会福祉協議会は旧小学校区単位での活動に重点を置いた計画を立てた。現在進行中の第5次計画（2015～2019年度）では町内10地区ごとに「高齢者の移動手手段の確保」「伝統行事を盛り上げる」といった文言を掲げる。いずれも従来の社会福祉協議会の“仕事”の枠には収まり切らない目標だ。

地域福祉活動計画を基に2016年5月には相川地区で初の音楽イベントを開いた。住民運営のイベントの立ち上げ時から職員が参加し、地域のサポート役に徹した。

二極化

地域の実情に即した福祉活動計画を立て、積極的に地元に関わる動きは土佐町以外にも広がっている。

高岡郡佐川町社会福祉協議会は2008年からの福祉活動計画で、町内五つの小学校区単位で住民の組織づくりを進めている。地区内の課題を住民で共有しながら、防災やイベントを通して地域づくりにつなげる。田村佳久事務局長は「地域のつながりをつくることを中心に、住民が力を寄せ合う動きを支援したい」と力を込める。

ただ、高知県社会福祉協議会によると、独自色を打ち出す社会福祉協議会が増える一方、そこまで展開できていない組織もあり、二極化が進んでいるという。

そもそも社会福祉協議会は地域福祉の推進を目標にした組織だ。国が要介護者の在宅生活を促す方向にシフトする中で、住民同士が高齢者らの暮らしを支える地域づくりが重要になる。高知県社会福祉協議会地域・生活支援課の鈴木香チーフは「これからの社会福祉協議会には、より積極的な地域福祉が求められる」とする。

山首さんは「住民の手で地域の課題を解決するのが地域福祉の基本。(行政や福祉制度の)縦割りに社会福祉協議会が横串を入れたい」。視察に訪れる高知県内外の福祉関係者らに、そう話すこともあるという。

社会福祉協議会とは

社会福祉法に基づき都道府県、市区町村に設置される民間組織。地域福祉の推進を目的に福祉サービスの提供、ボランティアや市民活動の相談・支援などを行う。土佐町社会福祉協議会は職員23人。訪問介護など個別支援を担う在宅福祉部門と、「あったかふれあいセンター」運営や地域活動を支援する地域福祉部門に分かれる。

精神障害者の措置入院解除に第三者機関 来年1月 神戸新聞 2016年12月6日

兵庫県は6日、精神障害者の措置入院の決定、解除を判断する精神保健指定医に助言する第三者機関「措置入院者支援委員会」を、来年1月1日に設置すると発表した。治療に当たる医師や、退院後の支援方針をまとめる保健師らの継続支援チームも相談することができる。入院から退院まで、経験豊かな精神科医や有識者が専門的な知見から支援する。県によると全国で初めて。

措置入院は、自分や他人を傷付ける恐れのある精神障害者を強制入院させられる制度。同委員会は、相模原市の知的障害者施設で7月に起きた殺傷事件を受けて考案した。県精神科病院協会会長の精神科医や大学教授ら5人でつくる。

指定医が措置入院の決定、解除の診断に当たり、経験したことのない症状があるなど判断に迷った際に、同委員会から助言を受けられる。入院中も、主治医らが適切な治療方針などについて、病院を通して相談できる。

継続支援チームは、入院中から患者本人や家族と相談して退院後の課題把握に取り組んでおり、地域で生活させる際の支援の在り方などについて助言や指導を求めることができる。措置入院の決定権者の知事、健康福祉事務所長も利用できる。

井戸敏三知事は「委員会の設置により、措置入院の決定や解除について厳正さを担保できる」と述べた。(斉藤正志)



「メイクして外に出よう」 佐賀女子短期大生、障害者に手ほどき



佐賀新聞 2016年12月06日
体験者にアドバイスをしながら、丁寧にメイクを施していく佐賀女子短大の学生たち=佐賀市の赤松公民館

メイクをして積極的に外出を楽しんでもらおうと、障害者のためのメイク教室が3日、佐賀市の赤松公民館であった。約10人が参加し、佐賀女子短期大学の学生からメイクの手ほどきを受けて笑顔を見せた。

教室はNPO法人障害者自立生活支援センター「ドリームロード」(船津正弘代表)主催。10年ほど前から開いており、昨年から同短大とコラボしている。健康福祉学科介護福祉専攻で福祉美容を学ぶ学生12人が、メイクとネイルの講師を担当した。

学生らは体験者1人1人のメイクの悩みや相談にアドバイスを返しなが、丁寧にメイクを施した。唐津市から参加した30代女性は「頬の赤みが気になっていたのを、うまく隠してくれてうれしい。まねできる部分は普通のメイクにぜひ取り入れたい」と喜んだ。

元気育む 憩いカフェ 読売新聞 2016年12月06日 利用者らでにぎわうカフェ (東吉野村で)

◇東吉野のNPO 空き店舗改修「気軽な場」

65歳以上が半数を超える東吉野村で、高齢者らの介護や配食サービスなどを行っている特定非営利活動法人「東吉野村まちづくりNPO」=辻本恵則理事長(67)=が、空き店舗を改修して地域住民の憩いの場となるカフェを開設した。住民らは「仲間が集まる楽しみができ、住み慣れた村で元気に暮らしていける」と歓迎している。(熱田純一)



2005年に発足した同NPOは、高齢者や障害者らが地元に住み続けられるよう、買い物や病院、福祉施設などへ送迎する移送サービスを、06年にスタート。その後、同村

木津の空き店舗や空き家3か所を改修して、デイサービスや訪問介護、週1回の夕食弁当配達などの事業を広げていった。各種サービスを受ける住民の数は、重複を含めると計約100人になり、支えるスタッフも、スタート当時の3人から26人に増えた。

カフェは、デイサービスの利用者だけでなく、地域住民も気軽に集える場にしようと発案。酒店だった建物の1階を改修し、カウンターやテーブルなど15人ほどが座れるスペースを確保した。大手商社・丸紅の社会福祉基金の助成対象(200万円)に選ばれ、雨漏りする屋根の改修費などに充てることができ、10月にオープンした。

週2回はカフェを訪れるという森幸曇さん(79)は、7年前に夫を亡くして独り暮らし。「家にこもりがちだったが、歌を歌ったり、ゲームやおしゃべりをしたりして多くの仲間が増え、元気を取り戻した。ここへ来るのが楽しみになった」と喜ぶ。

辻本理事長は「高齢者や障害者らが地域で共に生きていくために、今後はグループホームなどにも広げていきたい。また、定期的集まるお年寄りや住民の力を合わせて村の新たな特産品づくりにも取り組み、住民の生きがいになるような仕掛けも考えたい」と夢を語っている。

障害語り合い前向きに 障害者の主張大会 佐賀新聞 2016年12月6日



(右)山口知事(中央)と登壇者、朗読者ら仲間同士の語り合いが支えになったと語る古賀吉光さん=佐賀市の県立美術館ホール

■経験や思い壇上で訴え

障害者が自身の体験から社会への思いなどを語る第7回障害者の主張大会が4日、佐賀市の県立美術館ホールであった。登壇した5人が、周りの人たちに支えられ前向きになった経験などを語り、支え合いの大切さを訴えた。



障害者週間に合わせて開き、視覚や聴覚をなくした男性ら5人が思いを語った。59歳の時にぼうこうがんで、人工ぼうこうと人工肛門の保持者となった古賀吉光さん(65)＝唐津市＝は、同じ境遇の仲間と障害について語り合うことで前向きになった経験を打ち明けた。その上でほかの障害者の「不便だが、不幸ではない」という声が活動の支えになっていると話した。

大会前に行われた「心の輪を広げる体験作文、障害者週間ポスターコンクール」の表彰式では作文の朗読があった。中学生部門最優秀の藤瀬友理佳さん＝佐賀清和中1＝は、相模原市の障害者施設殺傷事件を知ったときのやりきれない気持ちに触れ、今年施行された「障害者差別解消法」がもっと周知され、誰もが暮らしやすい社会になることを訴えた。

表彰式と大会に参加した山口祥義知事は登壇者の話を聞き、「障害や難病で家にこもっている人がまだたくさんいる。『みんな出てきんしゃい』と県民が温かく迎える環境をつくりたい」と力を込めた。

東京パラリンピックへ 英の成功例を学ぶ講演会 NHKニュース 2016年12月6日

4年後の東京パラリンピックにむけて誰もが同じように障害者スポーツに取り組める環境をどう作っていくか、ロンドン大会を成功させたイギリスにある大学から学ぶ講演会が開かれました。

講演会は、日本財団が設立した「パラリンピックサポートセンター」などが開いたもので、障害者スポーツを学ぶ課程が多くあるイギリスのウスター大学のデイビッド・グリーン副総長が演壇に立ちました。

この中で、グリーン副総長は、「インクルーシブ」と呼ばれる障害や年齢、性別に関わりなく誰もが同じように障害者スポーツに取り組める環境を整えることが重要だと訴えまし

た。

そのうえで、大学内に、イギリスで初めて車いすアスリートが使いやすい通路やトイレのある体育館をつくって、国際大会を開催していることや、寮のすべての部屋で、車いすで動き回ることができる広さを確保していることなどを紹介していました。

イギリスでは、4年前のロンドンパラリンピックをきっかけに障害者スポーツへの関心が高まり、ウスター大学では障害者スポーツを学ぶ学生がこの4年で15倍以上に増えたということです。

講演を聴いた幼稚園に勤める男性は「児童たちも東京パラリンピックに関わっていけると思うので興味深く聞いていた。まだ4年間あるのでできることをやっていきたい」と話していました。



面前DV、子ども苦しむ 親同士の争いで心に傷

日本経済新聞 2016年12月6日

児童虐待が増え続けている。2015年、全国の児童相談所（児相）が対応した児童虐待の件数は初めて10万件を超えた。中でも、親が子どもの前で配偶者を殴ったり、怒鳴りつけたりする「面前ドメスティックバイオレンス（DV）」による子どもへの心理的虐待の増加が目立つ。夫婦げんかが高じて起きることもあり、知らず知らずに虐待の当事者になっているかもしれない。最新の動きを追った。

乳幼児と接し、子育ての楽しさと難しさを学ぶ中学生（11月2日、千葉県市川市）

児童虐待と聞くと、子どもを殴る、食事を与えないなど、直接子どもに関することを思い浮かべ、自分には関係ないと考えがちだ。しかし、面前DVは身近に潜む。

育児や仕事などの不満と怒りを配偶者にぶつけたことはないだろうか。「この役立たず」「死んでしまえばいい」などと罵声を浴びせたり、平手打ちをしたり。夫婦だけならけんかと言えなくもないが、親が毎晩激しく言い争う姿を子どもが目撃していたら……。



武蔵野大学心理臨床センターの上原由紀さんは「子どもの前で夫婦げんかをすれば、面前DVとみなされ、児童虐待になる恐れがある」と指摘する。けんかで壊れた皿や家具を子どもが見るのも、同様に虐待に当てはまるという。上原さんは臨床心理士として同センターで10年間、夫などからDV被害を受けた女性や子どもをケアしてきた。

ある自治体の相談窓口で母親とやって来た小学校低学年の男児は、父親が母親に暴力を振るう場面などを見続けてきた。「暴力」という言葉を聞くとこわばり、こぶしを固く握り続けていたという。「DVの光景が頭から離れず、ふさぎ込むほか、自分のせいで両親の仲が悪くなったと自己嫌悪に陥る子もいる」（上原さん）

面前DVが起きる背景には「子育ての不安やストレスを夫婦間で共有できないというコミュニケーション不足がある」と上原さん。悩みを共有できないから言葉などの暴力で不満を発散しようとする。「親な

面前DVにあたるおそれのある行為

子どもの前で…

- 配偶者に罵声を浴びせる
- 配偶者を平手打ちする
- 夫婦で激しく言い争う
- 夫婦げんかによって割れた皿や破れた障子などを放置する

ら誰でもしてしまう恐れは十分にある」という。

「自分も虐待をしてしまいそう」という親の声を受け、防止のため独自の取り組みを始めたのは大阪府茨木市。12人の親が週に1度集まって話し合う場を設けた。「夫が育児をせざイライラする」など、夫婦関係の悩みも対象だ。面前DVを含む児童虐待の予防につなげる。

また東京都江東区でも「児童虐待の根本には育児への不安がある」（子育て支援課）と、今年9月から、3歳から未就学児の保護者を対象に子育て講座を始めた。育児への不安を解消し、夫婦間の言い争いや子どもへの暴力を無くそうとの狙いだ。

応募者は当初予定の32人を超え、定員を40人に拡大。講座では子どもが服を着替えなし、買い物時に走り回るなど、特定の場面を想定し、どう対応すべきかを学ぶ。

参加者は30代の母親が多い。『全部自分で着替えて』でなく、『ズボンだけやってみようか』と段階を踏ませましょう」「買い物前に『走り回ると迷惑だから、おとなしくできるよね?』と優しく問いかけてみては」などと講師。参加者は「教わったことを実践できる余裕を持ちたい」と話す。

子どもは大人に言われたことを完璧にはできない。親がストレスを抱えていると、その大前提を忘れ、つい声を荒らげたり、手を出したりし、時に徐々に虐待へとエスカレートすることも。担当者は「小さな成功を積み重ねさせ、子育ての楽しさを再確認してもらおう」と話す。

近い将来に親となる中高生に、子育ての大切さや命の尊さを教え、児童虐待の芽を摘もうという動きもある。

11月2日、千葉県市川市立高谷中学校の柔道場。3年生の生徒29人と乳幼児を連れた14人の母親たちが車座になって話した。「子育ての楽しいことって何ですか」「子どもができて変わったことは」と中学生たちが、子育て中の女性たちに次々に質問する。

市川市が2004年から始めた、中高生と乳幼児とのふれあい交流会での一幕。男子生徒は「話せない赤ちゃんを理解するのは大変なことと感じた」と話す。

家庭には行政が介入しづらい面もある。特に夫婦げんかと面前DVの区別は難しい。家族社会学に詳しい法政大学の斎藤嘉孝教授は「茨木市の取り組みを参考に、『夫が子どもの面倒をみないときはどうすべきか』など、夫婦の関係に絞った講座を開いてはどうか」と話す。

■心理的虐待、最多に

全国の児相が対応した児童虐待の件数は15年、10万3260件（速報値）と、10万件を超えた。90年の集計開始以来で最多。警察が今年上半期（1～6月）に虐待の恐れがあるとして児相に通告した児童数も、2万4511人となり、過去最多を更新した。

件数を種類別でみると、心理的虐待が4万8693件で最も多い。今年上半期の通告児童数でも、面前DVは1万1627人で前年の同時期と比べ6割増えた。

04年の児童虐待防止法の改正により、面前DVは「心理的虐待」と認定された。児相に虐待を通告する基準も緩まり、「虐待を受けた子ども」から「虐待を受けたと思われる子ども」に。結果、心理的虐待の件数が増え、児童虐待の約半数を占めるようになった。

武蔵野大学の上原さんは「ここ数年、警察もDVのあった家庭に子どもがいれば、児童虐待として通告するようになってきている」と話す。（田村匠）

